

国立大学法人宮城教育大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育を両輪とする地域に密着した教育を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、教育者としての使命感を持ち、広い視野や高度の専門性、実践的な教育能力・指導力を具えた、個性豊かな教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学部1、2年次生へのTOEIC受験の義務化や短期海外研修を伴う授業科目の設定等による英語教育機能の強化、教職大学院における「教育経営コース」、「授業力向上コース」の設置等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

個別大学での対応には限界があると考えられる課題等の解決に向け、東北地区の教員養成学部等を有する国立大学（弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学）とコンソーシアムを結成し、教職大学院における地域教育向上に向けた連携、教員養成教育のグローバル化対応、復興教育、ICTを活用した学部授業の単位互換や更新講習等教員研修での連携実施のため、教員研修センターとの協定の締結及び東北各県教育委員会と大学の研究会の立ち上げ等の準備を進めているほか、教員間での情報交換を行うための情報システムとして、「宮城教育クラウド CIT (Cloud for Innovative Teaching)」の運用を開始している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附金収入の拡大・経費削減に向けた取組の推進

創立 50 周年記念募金事業を契機として、役員により企業訪問等の寄附金獲得に係る積極的な取組を推進しており、平成 26 年度においては、307 件、533 万円を獲得しているほか、暖房用ボイラーの運転期間の変更、複写機保守契約の仕様見直し等により、経費を 1,029 万円削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 英語外部試験の義務化や海外研修の導入等による英語教育の強化

学部 1、2 年次生の全学生に TOEIC (600 点を目標) を義務づけるとともに、英語に関連した授業は英語で行うことを基本とし、英語によるコミュニケーションが楽しいと感じるような工夫を各教員が授業に取り入れることとしているほか、短期海外研修を伴う授業科目を 4 コース準備するなど、英語教育機能の強化を図っている。

○ 教育実習における教職への動機づけの強化

教育実習において、「教師はやり甲斐のある職業である」と、実習生が教える喜びを味わうとともに教師になる不安を取り除くことを目的に、附属学校での学部 3 年次実

習では生徒との触れ合いに多くの時間を費やせるように実習内容を変更するなどの工夫を行っている。

○ 学級・学校経営等指導力の向上に向けた教育環境整備

学級・学校経営等指導力の向上を目的に、教職大学院における「ストレートマスター・インターンシステム」として、附属学校に「キャリア育成オフィス」を設置するとともに、コーディネーターとして学長付特任教授を含む2名を配置している。また、ストレートマスター（教職経験のない大学院生）に対する基礎力の充実、現職教員に対する学校経営、法規等、管理、指導能力の育成を図るため、平成27年度から、学級・学校経営を基軸としたスクールリーダーとして必要な資質を涵養する「教育経営コース」と授業力を涵養する「授業力向上コース」を開設することとしている。

○ 国際貢献に係る取組の推進

自国の教員養成教育の改善に資するため、ラオス、カンボジア、タイ、サモア、ベリーズ、ネパール、バヌアツからの教員養成大学教員及び教育省高等教育関係者（計9名）を対象に集団研修を開講しているほか、「東北の自然環境と防災および国際連携をコアとしたグローバル人材の育成とESD（Education for Sustainable Development）地域モデルの創出」事業における成果を発表し、その実績が日本発出のジャパンレポートに掲載されただけでなく、ユネスコの発行する最終報告書に日本の優良事例として掲載・紹介されている。

○ 学び続ける教員の育成を目指すプロジェクトの推進

地方自治体や企業と協働し、学び続ける教員「イノベーティブ・ティーチャー」の育成を目指すプロジェクトに取り組んでおり、宮城協働モデルフォーラム「“宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及”プロジェクト」を開催しているほか、日常的な教材研究や授業研究だけでなく校内研修や地区の研究授業等の組織的な取組やコミュニケーションを支援する“場”となる「宮城教育クラウド CIT（Cloud for Innovative Teaching）」について、運用を開始している。

○ 教員就職状況

平成26年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者359名に対し、正規採用が128名、臨時的任用が82名で、平成26年教員就職率は58.5%、進学者等を除くと66.9%となっている。